



TITLE:

徴兵制度反対宣言に就て

AUTHOR(S):

作田, 莊一

CITATION:

作田, 莊一. 徴兵制度反対宣言に就て. 経済論叢 1926, 23(4): 687-690

ISSUE DATE:

1926-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128452>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 四 第

卷三十二第

行發日一月十年五十正大

論 叢

「中庸」に見はれたる經濟思想・教授 法學博士 田島 錦治
經濟議會としての獨逸經濟委員會・教授 法學士 森口 繁治

不在者課稅論・教授 法學博士 神戸 正雄

流通過程に於ける酒稅の轉嫁・助教授 法學士 沙見 三郎

時 論

輸出信用保險について・教授 經濟學博士 小島昌太郎

講 演

現今に於ける爲替相場の變動・橫濱正金銀行 法學士 水津 彌吉

說 苑

我國財政の變遷・教授 經濟學博士 本庄榮治郎

琉球の慶長役以前・教授 法學博士 山本美越乃

雜 錄

資本利子稅の客體に就て・和歌山高等商業學校 教授 經濟學士 小山田 小七

徵兵制度反對宣言に就て・助教授 法學士 作田 莊一

實際貸銀と其測定・講師 經濟學士 蛭川 虎三

法 令

鐵道勞務扶助規則中改正・造幣局合金製造規則・帝座物販賣斡旋及受托販賣獎勵規則・水產増殖獎勵規則

徴兵制度反對宣言に就て

作 田 莊 一

過ぐる九月一日の大阪朝日新聞に左の記事が載つて居た。

(聯合ロンドン二十九日發) イギリスにあるアド・ホック委員會は幹事アラオン氏の名を以て二十九日ロンドンに於て徴兵制度反對宣言書を發表した。

右宣言書は世界知名の士七十名が賛成署名せるものにて印度のガンヂー、タゴール兩氏、イギリスの接神學協會長アンニー・ベザント氏、著述家ノーマン・エンゼル氏、同性原理で有名なドイツのアインシュタイン氏等で、賀川豊彦氏も先年歐米巡遊の際署名して居る。

その内容は、兵制度の弊害を述べ眞の軍備縮小を實現するため、その第一歩として國際聯盟に對し壯く徴兵制度の廢止を

提議するやう要求し、また各國においても徴兵制度廢止を提議するやう要求し、また各國に於ても徴兵制度廢止の運動を起さんことを希望したものである。

之を見ると、署名者として挙げられたる人々は宗教家・藝術家・科學者であり、エンゼル氏の主張は已に周知され居るが、他の署名者の名が不明であるから、反對意見の内容がよく解し得られない。人道の立場から戦争を否認し、従つて徴兵制度を初め常備軍をも廢止したいと云ふ思想は、世界平和を希ふ者にとつて異議のあらふ筈はない。されど若し世界平和が本質的に徴兵制度の存否に依存すると考ふるものあらば、其は本末顛倒の批難を免れまい。

徴兵制度反對の意見は是までも度々出て居る。其中でも徴兵制は軍國主義の主要現象と見て反對する意見もある。若し其ならば、我國では徳川時代の文治政治から明治時代の軍國政治に移つたことになる。軍國主義は徴兵制を便宜とするであらふが、徴兵制の本質は決して軍國主義の從僕ではない。

徵兵制度に反對する意見は様々であらふが、私は之を本質的に見て、此制度の否認は、我々の基本團體生活に於ける、共同主義に對する相互主義の挑戦であると解釋する。

共同主義と相互主義とは、近代に於ける團體組織に關する二大思潮である。團體の内部に於ける階級的勢力の競争や均衡や支配及隸屬關係の如きは、團體生活の主義ではなく、唯だ起るがまゝの自然現象に過ぎないから、實踐上顧慮せらるゝ主義ではない、主義として共同か然らざれば相互の關係を結ぶにある。

共同主義は自我を抑制する性格の人でなければ體持され難い、古來の傳統たる共同主義組織は、少數者の共同主義者と其の共同精神に向へる大衆の歸依との結合によつて支持された。然るに多くの民族にあつては、時を経るに従つて共同主義者の後に亞流を生じ更に偽裝を生じ、一部階級が自ら共同精神を體持しないで而かも大衆に對して共同主義を強む、甚しきは此の主義の名に於て大衆の生活を壓迫した。其壓迫

に刺激され窮して通ずるに至つたのが、近代に於ける大衆の自覺である。尙ほ又近代に勃興せる自然科學は、唯だ其の立場よりのみ見て、共同精神へ向へる歸依の心を目して迷信なりと獨斷した。斯くて自我に目覺めたる人々は獨立自尊を悦ぶと同時に之に囚へられて、玉石を判別する餘裕なく、虚偽の共同主義を斥くると共に眞實の共同主義をも遠ざけようとする。斯くて古風の全體觀に基く共同組織は著しく動搖し衰弱し、之に代つて新しき簡體觀の相互主義が日々益々榮えつゝあるのである。歐羅巴に於て「*gemeinschaft* より *Gesellschaft*」云へるは此の傾向を指すのである。徵兵制度反對の思想も本質的には此の流に立つて居るのである。

今日、共同主義の實現と見るべきものは、徵兵・租税・災害防止・初等普通教育等であつて、最低限度の生活保障が共同主義制度として採用さるべきや否やが問題となつて居る。露獨の如きは已に之を加へて居る。今も佛・以・獨・露

には共同主義組織が尙ほ可なり多く残つて居るが、英米では相互主義組織が著しく打勝つて居る。英吉利の如きは租税までも報償と見る觀念強く、久しい間、徴兵制度も強制教育制度も存しなかつた。大戰時及其以後には英米に於ても相互主義を以て足らずとなし、共同主義を加味しようとする傾向も見ゆる。英吉利には義務教育制度が採用され、米國の如きは大戰によつて社會から國家に移つたさへ言はれて居る。是等の事情を見れば共同主義は衰へたりと雖も、尙ほ、相互主義に全盛を恣にさするとは考へられなく、歐羅巴でも「Gesellschaft」より「Gemeinschaft」への道」を唱ふる思想もある。

共同主義は、共同、享受と共同、負擔に分る。

相互主義が生活本位を箇人に置くに對し、共同主義は生活本位を全體に求むる。故に共同主義では、享受は各人の必要に應じて與へられ、負擔は各人の能力に應じて要求さる。享受と負擔とが直接の交換的關係を有しないで共に全體

の生活に結付けらる。租税が共同負擔なることの理由を收入の大なる點に歸するは共同負擔の精神を解しないものである。徴兵制度の必要なる理由を経費の小なることに歸するも亦共同主義を知らないものである。現實の徴兵制度に負擔の不公平が存することは、租税の負擔に大なる不公平があるのと同様である。不公平は飽くまで矯正しなければならぬ。されど共同主義の可否は自ら別問題である。

共產制は共同主義組織が極端まで經濟生活に實現さるゝ場合である。悲しいかな、現在では如何なる國民の基本團體でも到底其任に堪へない。其處で、せめて最低生活の保障なりとも共同主義によつて實現したいと云ふのが、共同精神に徹るゝ人々の希望である。

我國でも封建組織によつて、秩序維持の爲めの武力が武士階級に歸屬せる時代には、武士階級の間にのみ共同主義の武力組織が出来て國民全體は之に與らなかつた。維新後國民皆兵の制度が出来て始めて武力組織が全國民の共同主義

に立歸り更に充實した。然るに西洋から輸入せる資本制はもと自然の驕兒であるから、相互主義をさへ輕んじ更に共同組織を著しく弛緩せしめつゝある。今若し我等の租税制度から共同負擔主義を抜き去つたとしたならば、我々の團體生活はどうなるであらうか。

相互主義を重する英吉利人は共同主義の徴兵制度を悦ばない。其は論理が合つて居る。然るに若し資本制の如き非共同主義を守らうとする人々が徴兵制を擁護し、却つて資本制を改めたいと思ふ人々が徴兵制を見捨つるとしたならば、其等を如何に解すべきであらうか。人事の現象は極めて複雑であるから、錯誤や自欺も決しく珍らしくないのである。

